

【自由論題】

中台関係の「非対称性」と相互の戦略 —「大」中国と「小」台湾の戦略思考—

航空研究センター 防衛戦略研究室

3等空佐 大磯 光範

はじめに

台湾海峡情勢が世界の耳目を集めている。中国大陸の南東沖合に浮かび、九州をひとまわり小さくした程度の面積の台湾島は、欧米列強の東アジア進出が本格的に開始された19世紀中期以来、数度にわたり国際政治における大国間角逐の争点とされた歴史をもつ¹。

それは日中関係においても顕在化した。19世紀末の日清戦争に勝利した日本は、台湾及び澎湖諸島を清国より割譲され、最初に獲得した植民地及び南方への兵站基地としての経営に着手した。

第二次世界大戦後、国共内戦の結果大陸を追われた中国国民党政府は台湾移転を決意し、これを大陸反攻の拠点と定めた。翌1950年に勃発した朝鮮戦争を契機に、アジアの共産化防止を企図した米国は、第七艦隊を台湾海峡に派遣し、中国共産党による「台湾解放」の阻止を試みた。これ以降、台湾海峡情勢に対する米国の本格的な関与が始まった。

台湾を巡る米中の角逐は、1995年から96年にかけての第三次台湾海峡危機において更に顕在化する。台湾政治史上初となる総統直接選挙の折、これを中台分離の更なる固定化につながると見なした中国は、台湾近海での大規模軍事演習の実施に踏み切り、台湾政府や住民への心理的圧迫を画策した。かかる動向に直面した米国は、2個空母機動部隊を台湾近海に派遣して中国を牽制するが、これにより対米警戒感を増幅させた中国は、自らも空母を持つことを積極的に追求するに至る²。第三次台湾海峡危機は、中国が大規模な軍拡を推進する契機の一因を為したと言える。

2021年、米インド太平洋軍司令官が、中国は27年までに台湾に侵攻する能力を備えるに至るとの警告を発したことをきっかけに、台湾海峡は「世界で最も危険な場所」とまで目されるようになった³。かかる言説が取りざたされ、台湾海峡の危機が論じられた

ことは、これまでも数度の時期において見られるものであった⁴。その一方、当事者である台湾・中華民国政府は、中国共産党と70年以上の長きにわたる対峙を続け、数度の危機を経験しながらも、その存続を維持し今日に至る。

本稿は、中国、台湾それぞれの戦略及び相互間の連動の様態について、両者の非対称性に着目した考察を行うことを主旨とする。その中において、中国の対台湾戦略における一定の行動パターン、これに対する台湾側の対処を考察することを試みる。

1 理論的枠組み

(1) 非対称権力理論

国際関係において、ある二国間の力関係が対称的であることは稀であり、非対称こそが常態であると言える⁵。ゆえに、国際関係論において非対称性に着目した理論構築に大きな関心が寄せられることは少なかったが、これに一石を投じたのが米ヴァージニア大学教授のブラントリー・ウォマックである。ウォマックは、従来軍事学の概念とされてきた「非対称性」を政治学に応用して理論化することを試みた⁶。中国及びベトナム政治等を専門とするウォマックは、紀元前2世紀以降の中越関係を事例に、大国と小国の相互連動に関するモデルを提起した。同研究は主に以下3点を強調する。

第一に、地理的に隣接する大小2つの国において、大国側が小国から被る脅威は小さいため、小国に対する大国の注視度は相対的に低くなる。他方、小国は大国が自らを壊滅させる力を有するとの深刻な危機意識を常時有するため、大国の挙動に対する注意は過度なものとなりがちである。かかる認識の差異は容易に誤解を生み、衝突のリスクを高める可能性がある。

第二に、大国は部分的な力配分のみで小国に対応することが可能であるが、小国は必然的に総力を挙げて大国に立ち向かわざるを得ない。双方の相手に対する注視度と注力度の差異の結果、パワーの非対称性はある程度是正される。

第三に、大国が求めるものは往々にして自国のパワーに対する小国の尊重であり、対する小国側が大国に求めるものは生存の保障と地位の承認である。両者間で妥協が成立し、尊重と承認の交換といった状況が現れる可能性は小さくない。

ウォマックは中国とベトナムの関係事例として上記の枠組みを提示した上で、非対称なパワーの関係が必然的に衝突や征服を導くとの結論は成立せず、「尊重と承認の均衡」との形式に結実する可能性が高いと主張する⁷。

(2) 大小政治的実体モデル

上記ウォマックの非対称性に関する議論を初めて中台関係に応用した上で深化させた

のが、台湾・中央研究院政治学研究所長の呉玉山である。呉は旧ソ連諸国を中台関係との比較事例として取り上げ、大小2つの政治主体間の相互運動を考察し、「大小政治的実体モデル」を提起した⁸。同モデルは中国と台湾、そしてロシアと独立国家共同体（CIS）諸国との関係に共通する点として、①大国が小国に主権的要求を有し、大国側の政策は小国の意志を屈服させることを企図するもの、②小国は大国に対し「抵抗」か「追従」いずれかの選択を迫られると総括する。呉は、上記の枠組みを中台関係の分析に適用し、台湾が中国に対しとり得る選択肢について以下4点を挙げる⁹。

第一に、中国と台湾の間にパワーの非対称性が存在し、かつ中国が台湾に主権的要求を示している条件の下で、台湾がとり得る選択肢は必然的に「抵抗」か「追従」かの2つに限定される。

第二に、中台の経済発展水準が台湾優勢である時期において、台湾の対中政策は「抵抗」に傾斜する。

第三に、西側（特に米国）が、中国の圧力に対抗する台湾への支持を表明した場合、台湾が「抵抗」を選択する可能性は更に大きくなる。

第四に、台湾内部には異なる政治勢力が存在し、対中政策面でそれぞれの主張を有するが、これら政治勢力の相対的な力関係は、台湾社会が被る経済及び国際的な要因より現出するものである。

本稿は、上記「非対称権力理論」及び「大小政治的実体モデル」の分析枠組みを参照し、考察を行うものである。一方、上記を含む「非対称」に関連した理論において、その主たる関心は劣勢の側、或いは相対的な規模において「小」に立たされる側の行動や戦略にあるが、本稿では以下の各節において、「大」「小」それぞれの戦略について概観する。

2 中国の非対称戦略

（1）非軍事領域

概して中国の対台湾戦略は、「大」の側として規模による圧迫といった手段に訴える傾向を有する。以下、非軍事領域において中国が如何なる手段を以て台湾への攻勢と為しているかを俯瞰する。

ア 外交戦

1960年代以降、台湾海峡を挟み双方が施行する軍事力の行使は二次的手段へと後退し、外交が中台双方にとっての主戦場となった。かかる外交戦は、中華人民共和国と中華民国の間で、第三国の承認獲得を巡って展開された。2024年8月現在、台湾を国家と

して承認する国（以下、国交国）は12か国（中国は183か国¹⁰）で、これは2016年5月に発足した蔡英文政権下の8年間において、その数を10減少させた結果である¹¹。

中国は台湾の国交国に対し承認転換攻勢を実施してきた。その主な手段は、攻勢対象国に対する台湾を上回る支援の表明、すなわち金銭による利益誘導である。台湾の国交国は南米や大洋州の中小規模国家が多数を占めるが、より多額の援助を引き出そうと中台を天秤にかけるかの例も見られた。2024年1月に台湾と断交したナウルは、2002年7月、当時国交を結んでいた台湾と断交して中国と国交を樹立するが、その3年後の2005年5月には再度台湾との国交を回復するというように、中台間の承認転換を繰り返してきた¹²。中国の利益誘導型的外交攻勢に対し、蔡英文総統は「台湾は中国との無意味な金銭外交に与するものではない」と表明し、中国が利益を以て台湾から国交国を奪い取るやり方を非難している¹³。

イ 経済戦

経済戦は、台湾製品の対中輸出制限等の圧迫措置、台湾人の中国での就業機会提供等を含む優遇措置に大別されるが、前者は台湾政府、後者は同社会を対象に実施されていると目される。

（ア）台湾政府に対する圧迫措置

1992年に中台が共に「一つの中国」に属することで合意したとされる「92年コンセンサス」に対し、民進党政権は明確に承認しておらず、これを不満とする中国政府は台湾経済を圧迫する多様な措置を以て、民進党政権への圧力と為している¹⁴。

具体的な手段として、中国人観光客の台湾への旅行を制限する「限台令」のほか、台湾の農産品や工業製品の輸入を停止する貿易制限が実施されている¹⁵。最近では、中台間で合意された「海峽兩岸経済協力枠組み協定（ECFA）」に基づく関税引き下げ等の措置について、中国側がこれの一部停止を発表した¹⁶。同協定は馬英九政権期の2010年に合意されたが、馬政権期に中国との協力枠組み合意が多数締結されたことは、台湾経済の対中依存を促進する一要因となった。それは、中国側が切ることのできるカードを多数提供する結果をもたらしたと言える¹⁷。

（イ）台湾社会に対する優遇措置

中国は、台湾政府に厳しい姿勢を維持する一方、台湾社会に対しては多数の優遇措置を提唱することで、低迷する中国への親近感の向上を促し、これを以て中国に対し「非友好的」政策をとる民進党政権への内部反発の喚起を企図していると思われる。

2018年2月末に発表された「兩岸経済文化交流協力促進に関する若干の措置」（通称「対台31項措置」）は、中国における台湾人及び企業を対象として打ち出された初めて

の包括的優遇政策であると見られている¹⁸。全31項目中、中国大陸でビジネス展開する、或いは予定している台湾企業に現地企業同等の待遇を付与するとの条項 12 項、学生等を含む台湾人青年に中国現地住民同等の待遇を与えるとの関連条項 19 条により構成される。同措置発表 1 周年の 2019 年 2 月、台湾政府は同期間における台湾の対中投資額や訪中者数等について、これらはいずれもマイナス成長であり、同「措置」が効果を表しているとは言えないとの見解を示した¹⁹。かかる優遇政策が中国側の意図する結果をもたらしているか否か、また、中央及び地方政府がこれらの政策をどの程度実行に移しているかについて、今後も継続的に注視する必要がある。

中国は経済不振が取りざたされる現下においても、台湾経済を時に圧迫、時に懐柔する政策を打ち出し続けており、その目的は台湾側の政治的な譲歩を引き出すことにあると見られる。

ウ 認知戦・サイバー戦

「新領域」に包括される分野、とりわけ認知やサイバー領域においても、中台間には以下のような非対称性が認められる。

（ア）認知領域

台湾の選挙に対する中国の介入は、都度その手法を多様化させており、これらは台湾に対する認知戦の一環として注視されている。その目的は、中国の対台湾政策上有利となる政党（多くの場合国民党）を執政党の地位に就かせ、「台湾独立」勢力を封じ込めることにあると目される。主な手段は、特定の政党勢力を利する過剰報道、そしてソーシャルネットワークキングサイト等における偽情報の散布であり、2020 年及び 2024 年の台湾総統選においては、国民党候補者の支持層の大規模な動員を煽る報道を台湾の親中メディアに実施させたと思われる。同時に、民進党候補者に対しては SNS 上において攻撃的言動を繰り返し、これをリツイートする等により社会の共通認識であるかのような偽装が行われた²⁰。

選挙期間外においても、台湾社会において戦争への不安を煽る「疑米論」等の言論を喚起し、中台間で戦争が勃発しても米国は参戦しないとの疑義を台湾市民に抱かせる認知戦を展開している²¹。かかる輿論誘導・煽動及び偽情報の流布による認知戦において、台湾社会の開放性とその実行を可能ならしめていることは、肯定せざるを得ない。反面、権威主義体制下では、外部から流入する情報を排除する対策が講じられる。中国では、90 年代後期より開始された海外からの通信遮断プログラム「金盾工程」をはじめ、国内の情報統制を強化する態勢が国家レベルで推進されている²²。国外情報への開放性における中台の異なる内部環境は、両者間の非対称性を如実に示したものである。

（イ）サイバー領域

中国国内には大規模な「サイバー部隊」が存在すると見られている。かつては人民解放軍の旧総参謀部がサイバー戦を担当し、その後は戦略支援部隊がこれを引き継いだと目されたが、同部隊は2024年4月に廃止され、サイバー空間部隊が新たに編成された²³。また、解放軍内部のサイバー関連部門に加え、いわゆる「サイバー民兵」の存在も指摘されている²⁴。

2001年、海南島上空にて米軍のEP-3と中国軍機が衝突する事件が発生した際、米国に対する大規模なサイバー攻撃が実施されたが、その背後において「中国紅客网络安全技術連盟」を自称するハッカー集団が暗躍し、米国政府をはじめとする各機関への攻撃を実行したことが確認されている²⁵。同年、当時の李登輝総統が中台関係を「特殊な国と国の関係」と提起した際、中国のハッカー集団が台湾政府、大学、企業のウェブサイトに中国国旗を投影し、中国国歌を流す等のサイバー攻撃が実施された²⁶。上記「中国紅客网络安全技術連盟」は民間組織であると称し、中国政府との関係は不明だが、同連盟は中国と諸外国との対立が顕在化する度、相手国に対するサイバー攻撃を実行している²⁷。これらサイバー民兵に加え、相当規模の民間「サイバー義勇兵」を有していると思われる中国は、大規模なサイバー戦の展開を可能とする力量を保持すると予想されている。

（2）軍事領域

2000年代初期までは、海・空軍力において台湾の質的優勢が維持されていたとされるが、人民解放軍の海・空軍の質的向上により、兩岸の軍事バランスは中国側へ傾斜しているとの見方がある。

中国側が望む最も理想的な台湾統一のモデルが、「一国二制度」の適用による平和的統一であることは、江沢民以後現在の習近平までの歴代指導者の談話等からも垣間見える。一方、各指導者の談話には、「武力行使の選択肢を決して放棄しない」とも付言されており、加えて中国の国内法規は「国家は非平和的方式及びその他必要な措置をとる」と規定する²⁸。

「非平和的方式」とは、具体的に如何なる手段によるものであるのか。それは台湾への武力侵攻を指すものであるか、或いは平時と戦時を分かつぎ実施される台湾社会への浸透や統一戦線工作、経済戦やサイバー戦、認知戦等の砲火を交えずに行われる敵対的作為を包括するものなのか。関連の議論が多くなされている。本項では以下において、中国による軍事力を用いた対台湾「非平和的方式」について検討する。

ア 環台軍事演練の意図

台湾本島を取り囲む海空域で実施される人民解放軍の大規模軍事演習は、2022年8月以降、既に3度にわたり実施されており、これらはいずれも米台当局間の公式・非公式の接触があった時期に実施された²⁹。台湾側では「環台（湾）軍事演練」と呼称される。

（ア）2022年8月

事象：ペロシ米議会下院議長の訪台³⁰

期間：8月4日12時～7日12時

演習地域：6地点（新竹・苗栗沖、台北・基隆沖2カ所、高雄沖、花蓮沖、屏東沖）

中国メディアは本演習について、従来見られなかった3つの特徴を有すると指摘する³¹。第一に、演習地域は台湾本島に近接し、基隆港や花蓮港等の台湾軍の重要な軍事基地を直接指向するものであること。第二に、6カ所の演習地点が一本の縄のように配置され、「台湾独立」勢力を随時締め上げること

図1 環台演習(2022.8)



出典：解放軍報（2022年8月3日）

を可能とする仕様であること。第三に、沖縄やバシー海峡といった日本や米国の軍事力が通過する航路上に演習地を設置した、「非平和的」手段による統一の予行演習である点にあると言及する。

（イ）2023年4月

事象：蔡英文総統訪米及びマッカーシー下院議長との会談³²

期間：4月8日～10日

演習地域：台湾海峡（福建省沿岸）、台湾本島北部・南部・東部空域

中国側が「聯合利劍」と呼称する本演習について、中国軍事科学院研究員の趙小卓は、3日間にわたり実施された演習の重点を以下のように総括する。「8日の演習は兵力の展開及び統合作戦下の制空権、制海権、制情報権奪取能力の検証が重点とされた。」「9日については、台湾本島の孤立化、陸海空及びロケット軍の火力範囲を台湾本島及びその周辺から東部、西太平洋に拡張させ、「台湾独立」分子を孤立させると同時に、外部勢力の関与を阻止することを企図するものである。」³³。

（ウ）2023年8月

事象：頼清徳副総統の訪米³⁴

期間：8月19日～25日

演習地域：台湾本島北部、西南部海空域

人民解放軍東部戦区の発表によると、上記2カ所の海・空域において、制海権及び制空権の奪取、潜水艦の搜索と攻撃を主たる目的とした統合演習が実施された。同演習の重点項目は、艦船と戦闘機の協同作戦等にあると発表した³⁵。

3度にわたる軍事演習は、いずれも人民解放軍東部戦区を主体に、多軍種統合演習として実施された。特に上記(ア)は1995-96年の第三次台湾海峡危機以来の規模を誇るものである。上記3回の演習は全て米台関係が接近した時期に実施されたことから、中国側が米国と台湾の関係緊密化に神経を尖らせている模様が見て取れる。一方で、上記3回の演習は回を重ねるごとに規模を縮小させているとの見方も存在する。台湾の著名な戦略研究者である林穎佑は、3度の演習の特徴を比較し以下のように分析する。

「従来、中国は周辺諸国の反発を考慮し、演習にミサイルを使用することには慎重であったが、2022年8月の演習において試射した5発のDF（東風）ミサイルは日本のEEZ内に着弾し、日本側の強い反応を招いた。同演習は、後の2回の演習の強度に比して強いものであり、演習にミサイル試射を含むことから見ても最高等級であると見なされる。2023年4月の演習においては、ロケット軍部隊は投入されていないが、人民解放軍は初めて空母「山東」を運用し、台湾東部を航行させた。これは、中国は台湾西部から攻撃するとの従来の見方を覆し、艦隊による台湾東部の軍事施設への脅威を構成する能力を示したものとと言える。一方、3回目となる2023年8月の演習は、空母や水陸両用艦は投入されておらず、一般的な海・空域での演習に過ぎない³⁶。」

3回目の演習規模は前2回を大きく下回るものであり、台湾・国防大学教授の馬振坤は、「怒声のみ大きく、実態は小さい」ものであり、台湾副総統の訪米に際して、中国側が取らざるを得ないパフォーマンスとの一面を示すものと言及する³⁷。かかる「パフォーマンス」は、米中関係の文脈における台湾問題の敏感性、すなわち米台間の公式接触、ひいてはその常態化を決して許さないとの米国へ向けたメッセージであると読み取ることとも可能であろう。

イ 「武統」への準備

中国側が言及する「非平和的方式」とは、大規模軍事演習による威嚇や抑止、心理戦に止まるものであるのか、或いは軍事的侵攻による「武力統一（武統）」までをその範疇とするのか。後者であると仮定し、現時点の人民解放軍の実力について、台湾軍の抵抗を勘案した上で、「武統」を実現する能力を中国が真に具備しているかを正確に弾き出すことは困難である。一方で、「武力行使の選択肢を決して放棄しない」との歴代指導者の談話からも、最終的に台湾を統一するための武装力を備えることを志向していることは

明白であろう。それでは、人民解放軍は、台湾全土を制圧する準備を如何に進めているのであろうか。同軍が台湾に上陸する可能性と実行力の可否については、多くの専門家が議論しており、それぞれの結論も多様である。他方、人民解放軍が台湾上陸作戦を敢行するための準備を行っていることは、同軍の演習内容からも見て取れる。

台湾では、2015年に人民解放軍が実施した対抗演習「跨越—2015・朱日和」の映像が、同軍の台湾上陸の企図を示すものとして大きな話題となった。内蒙古自治区シリングル盟に所在する

「朱日和戦術訓練基地」は、北部戦区に属する演習場であり、香港の陸地面積に相当する巨大な演習施設である。同地で実施された演習「跨越」のニュース映像において、台北市に所在する総統府に酷似した建築物が画面に出現したことで、人民解放軍が「斬首作戦」を想定した訓練を行っているのではとの疑念が台湾社会を騒然とさせた³⁸。

図2 「跨越—2015」の様相



出典：ETtoday（2017年7月31日）

図3 中国の台湾近海での軍事演習（1995及び2022.8）



出典：中央通信社（2022年8月3日）

この他にも、福建省には、台中の空軍基地や台湾北部に所在する地下司令部を模した演習場も存在するとされる³⁹。

ウ 台湾側が想定する侵攻のシナリオ

人民解放軍の台湾上陸作戦について、ある台湾メディアは、英「エコノミスト」誌の分析記事を引用し、そのコストはノルマンディ上陸作戦を遙かに上回ると報じている⁴⁰。

台湾・国防安全研究院が出版した『2023 中共政軍発展評価報告』が想定するシナリオでは、人民解放軍の上陸部隊第一波は、空軍空降兵（空挺）軍、陸軍航空旅団・空中突撃（強襲）旅団、陸軍水陸合成旅団及び海軍陸戦隊が担うとしている⁴¹。近年、人民解放軍は全通甲板を持つ強襲揚陸艦を導入したことにより、ヘリコプターの運用能力を大幅に向上させている。これにより、将来的な上陸作戦は、従来の水陸両用車等による「平面上陸」から、上陸地点を選ばずヘリコプター等を投入する「立体上陸」に移行していくとの見方がある⁴²。

台湾側は、人民解放軍は台湾各地の「紅色海岸」や、飛行場及び港湾において、かかる「立体上陸」作戦を展開すると想定している⁴³。

2023年11月、台湾の海軍陸戦隊による検証を経て、台湾本島に18地点の「紅色海岸」が確定された⁴⁴。以下の図に示されるとおり、半数以上が台北市を取り囲むように北部海岸に分布しているほか、それぞれが空港及び港湾施設、そして海空軍基地に隣接している。これを2022年8月に行われた人民解放軍の軍事演習範囲図と比較すると、6地点の演習地域は大体において台湾各地の「紅色海岸」が所在する箇所への指向が容易な場所であることが見て取れる。

図4 「紅色海岸」18地点図



- ① 桃園市 竹圍漁港
- ② 新北市 林口宝斗厝
- ③ 新北市 金山中角湾
- ④ 新北市 水尾漁港海岸
- ⑤ 新北市 白宫行館海岸
- ⑥ 新北市 淡水沙崙
- ⑦ 新北市 八里挖里
- ⑧ 宜蘭県 利澤
- ⑨ 宜蘭県 壯圍
- ⑩ 宜蘭県 頭城
- ⑪ 花蓮県 七星潭
- ⑫ 台東県 知本海岸
- ⑬ 台南市 安平
- ⑭ 台南市 黄金海岸
- ⑮ 台南市 喜樹海岸
- ⑯ 台中市 大安海岸
- ⑰ 台中市 梧棲海岸
- ⑱ 高雄市 西子湾

筆者作成



前述の台湾・国防安全研究院は、人民解放軍の台湾上陸作戦において、最初期の主力となるのは空軍空挺部隊及び陸軍航空兵部隊であるとして以下のような想定シナリオを描く⁴⁵。

台湾海峡に面する中西部の地形は平坦で、上陸には適しているが、同地域における台湾側の防御体系は完備されている。これに対し、台湾本島中央部に連なる中央山脈の東側の兵力は手薄であるが、北部の宜蘭から南部の台東（前頁『紅色海岸』18 地点図⑧から⑫にかけての地域）までの地形は狭隘で、各地の軍事拠点は国道で連結されるのみで孤立無援に陥りやすい。同地域は大規模な平面上陸には適さないが、立体的総合上陸作戦の遂行は可能である。人民解放軍がかかる地点（同地図⑩付近）において、Y-20、Y-9 輸送機等からのエアボーン戦術を実施し、佳山空軍基地や花蓮空軍基地等の戦略的高地の奪取に成功すれば、台湾東西の防御体系を切断し、台湾軍の退路を断つことも可能となる⁴⁶。

また、防御側の台湾軍にとり最悪とも言えるシナリオは、人民解放軍海軍陸戦隊による上陸作戦である。ここにおいて、台湾側が特に忌避すべき事態として、台中エリア（同図⑬、⑭）が占拠されることであると想定されている⁴⁷。台中は港湾と空港があるのみならず、高地と山地に取り囲まれた防御に適した地形である。台中への上陸及び占領に成功した場合、台湾は同地点から南北に分断される形となり、そうなれば台湾軍が全土を掌握する力は著しく削がれることとなる。

3 台湾の非対称戦略

（1）歴史的経緯

ア 台湾の情報機関

1949年の台湾移転後も、長きにわたり自らこそ「正統中国政権」であると主張した中国国民党政権は、中国全土を支配するため構築された巨大行政機構を保持し続けた。1990年代後半、とりわけ2000年に実現した台湾初の政権交代以降、台湾の政府機構は「台湾大」に合わせた規模へと収斂していく⁴⁸。かかる情勢にも関わらず、台湾の情報機関が現在も依然として相当な規模のネットワークを構築している点は特筆すべきであろう。

台湾「国家情報工作法」は、国家安全局、国防部軍事情報局、国防部電訊發展室、国防部軍事安全総体、国防部政治作戦局、国防部憲兵指揮部、国防部參謀本部情報通信電子軍指揮部、海洋委員会海巡署、内政部移民署、内政部警政署、法務部調査局の11機関を情報機関として規定する⁴⁹。これは、分裂国家の宿命とも言える諜報合戦への備えとい

う一面があることに加え、統一戦線工作をはじめとした中国共産党の「非対称戦」に晒され続けたことを要因とするものであろう⁵⁰。

イ 軍事力の「非対称」化

「大陸反攻」を掲げ続けた蒋介石の治下、台湾は大規模な兵力を造成し続けたが、90年代後期以降、断続的に兵力の縮小を進めた。東京大学東洋文化研究所教授の松田康博は、中台軍事力の非対称性について以下の6点にまとめている。⁵¹

表1 中台軍事力の非対称性

	中国	台湾
①地政学的条件 (戦略的縱深性)	有利 広大な後背地を保持	不利 南北に細長く狭い島
②戦争目的・戦略目標 (先制攻撃の可能性)	あり 「反国家分裂法」制定による独立阻止	なし 「大陸反攻」を事実上放棄
③核兵器の有無	あり 核保有国の地位	なし 核兵器保有許されず
④兵器体系の違い	攻撃的 弾道ミサイル、爆撃機 原子力潜水艦など	防衛的 原潜や爆撃機などの攻撃性兵器なし
⑤非正規戦の可否	容易 権威主義体制下、要人行動の秘匿等、テロ等への防護は容易	困難 民主社会において、テロ・暗殺への有効な防止手段は制限
⑥規模の優劣	有利	不利

※松田康博「中台の軍事バランス」『日本台湾学会報』第七号（2002.5）の内容を元に筆者作成

2023年版の台湾・国防報告書は、「以小搏大」を掲げ、非対称作戦を遂行するための戦力構築をうたっている⁵²。

（2）非軍事領域

ア 台湾と民主的正統性

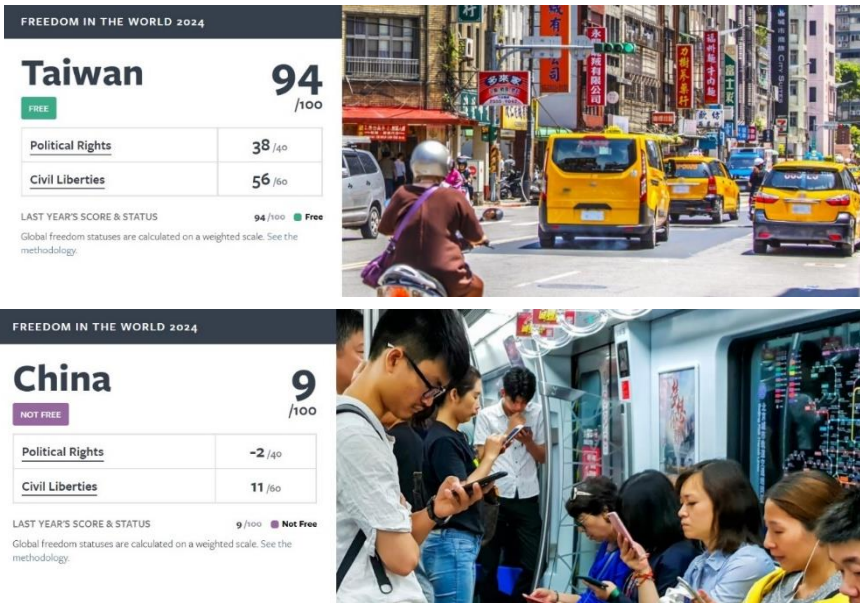
呉玉山の「大小政治的実体モデル」によれば、経済力と並び、西側諸国の支持の有無が、台湾の対中「従属」、「抵抗」の政策方針を規定してきたと論じる。現下の台湾にとり、外部勢力の支持を得ることはその存続のための不可欠の要件となっている。1996年

の総統直接選挙の実現により、台湾は完全な民主体制への移行を果たした。民主制は台湾の政治に着実に定着しており、これに伴い人権状況等も大幅な改善を見た。いわゆる「普遍的価値」（民主、自由、人権）を西側諸国と共有していることは、台湾が同諸国の支持を獲得する上で重要な媒介としての役割を發揮している。

中国と台湾はそれぞれ政治的主体として、国際的に如何なる評価を得ているのか。米国に本部を置く国際NGO「フリーダムハウス」の調査結果は、中国と台湾の政治・社会状況の非対称性を如実に示している。

2024年、台湾は「政治的自由」において40点満点中38点、「市民的自由」では60点満点中56点を獲得し、総合評点として94/100点に達した。「政治的自由」（選挙のプロセス、政治的多元性と参加、政府の機能性）及び「市民的自由」（表現・信仰の自由、結社の自由、法の支配）各項目の過半数で最高評価を得ている⁵³。他方の中国は、「政治的自由」においてマイナス2点、「市民的自由」は11点であり、総合評点は9点に留まる⁵⁴。

図5 中台「自由度」の非対称性



出典：Freedom House（2024）

96年に総統直接選挙を実現した台湾は、国政から地方行政までの全レベルにおける代表が各種の選挙により選出されている。蔡英文前政権は、かかる民主主義の原則に基づく自身の正統性について、「台湾に居住する2,300万人のみが台湾自身の将来を決定する

権利を有する」と主張しており、ゆえに「中華民国と中華人民共和国は相互に隷属しない」との立場を堅持する⁵⁵。また、台湾の政治的安定性や透明性は、国際社会、特に西側諸国から一定の評価を得ており、政府当局間の交流は困難なるも、それとは異なる形式により台湾と国際社会とを連結させ、自らの生存空間の確保に一定程度成功していると思わせる。民主主義の原則は、台湾の存立に不可欠となる外国の支持獲得の最大の基盤となっていると言えよう。

Ⅰ 外国の支持獲得のための非対称的施策

台湾は政府当局間の交流とは異なる形式によって自身の国際空間を開拓し、外国の支持獲得を模索している。その基盤に民主による正統性があることは前項で述べたが、その正統性を確保するため具体的に如何なる施策を推進しているのか。以下、「議員外交」及び「NGO外交」を主軸に、台湾が模索する国際社会とのリンケージの一端を垣間見るものとする。

（ア）議員外交

民意により選出された、いわゆる「民意代表」たる議員間の往来は、国際社会における台湾のプレゼンスを高める上での重要な手段となっている。日米や西欧諸国等、以前から活発な往来があった諸国との交流強化に加え、近年ではチェコやリトアニア等、冷戦後に民主化を実現した諸国との議員交流も活発化している⁵⁶。これにより、各国議会における台湾の認知度やプレゼンスは向上していると見られる⁵⁷。

中国の圧力により、台湾の国際会合への出席は実現していないが、近年は日本や米国のみならず、上記諸国の議会も、各国際機関の年次総会等への台湾出席を訴えるようになり、中国に対する一定の圧力を形成しつつある。

（イ）NGO外交

民主主義の下で形作られる市民社会の象徴である非政府組織、特に国際NGOが展開する対外交流も、台湾の対外関係を構築する上での重要な手段である。台湾では、次項で詳述する「台湾民主基金会」が中核となり、諸外国と台湾のNGO間の交流を積極的に推進している。

かかる交流の努力の結果、有力な国際NGOのアジアにおける拠点が台湾に置かれるといった事例も見られるようになった。各国の報道の自由度を評価する「国境なき記者団（RSF）」は、2017年にアジアで初となる拠点を台北市に開設した⁵⁸。

こうした非公式チャンネルの対外交流は、中国が不得手とする分野のひとつであると言える。議員外交については、民意の代表とは言い難い中国の国会議員（全国人民代表大会代表）が、民主諸国の議員との信頼醸成を構築することは困難である。中国も全人

代と諸外国議会間の「議会外交」を推進しているが、その効果は限定的であると言える。NGO については、中国国内では大多数が中国政府の管理下に置かれており、GONGO (Government Organized Non-Governmental Organization) などと揶揄されている⁵⁹。加えて、2017年に施行された「境外非政府組織境内活動管理法」により、国際NGOの中国国内での活動は著しく制限されている。

公式チャンネルの外交を実行し得ない台湾は、自身の民主的信頼性により、権威主義中国に対する非対称的な対外政策を展開し、その国際空間の拡大に尽力している。

ウ 台湾民主基金会の設立

台湾が上述のような「非対称的外交」を推進する上で、「財団法人台湾民主基金会」はその中軸となり、台湾と各国の議員交流を推進すると同時に、NGO やシンクタンク間の交流活発化や制度化に尽力している。同基金会は非政府団体の性質をとるが、台湾外交部の提案の下、産官学の協力及び各政党の合意に基づき 2003年に設立され、アジア唯一の「国家級民主ファウンデーション」と位置付けられる⁶⁰。組織の長たる董事長には各期の立法院長（国会議長）が就任し、理事会は政府代表（うち1名は外交部長）、政党代表（国会の議席数比率により各政党からの代表数が決定）、学術界代表、財界代表、NGO 団体代表からの17名により構成される。

業務範囲として、①諸外国の民主機関との関係構築の推進、②国内外の学術界、シンクタンク、NGO による民主・人権活動への支援、③国内各政党による議員外交及び国際民主交流活動への支援、④国内外の民主発展問題の発掘及び政策の提言、⑤民主・人権に係るシンポジウムの開催及び民主教育活動の開催を挙げる⁶¹。また、主にアジア諸国において民主・人権に関する突出した成果が認められた個人及び組織に対し、「アジア民主人権賞」を授与しており、台北で行われる受賞式典において総統が直接授与する⁶²。

台湾民主基金会は、「議員外交」「NGO 外交」等、中国に対する台湾の非対称的働きかけのプラットフォームとしての役割を果たすと同時に、各種のイベントや出版等の活動を通じ、「民主台湾」発揚のための中軸的地位にある⁶³。

(3) 軍事領域

台湾最大の世論調査機関のひとつである台湾民意基金会の調査によると、中国の台湾への武力侵攻を懸念する台湾社会の声は3割にも届かない⁶⁴。一方、中国が侵攻した場合、台湾単独での防衛は可能かとの課題に対する社会の見方は悲観的であり、同基金会が実施した調査において、「明日、中国が台湾に対する戦争を發動した場合、最終的に勝利するのは台湾と中国のどちらであるか」との質問に対し、51.2%が「中国」と回答している（「台湾」との回答は29.6%）⁶⁵。中国の軍事力が年々増強される現下、

台湾側は如何なる戦略により、軍事的脅威への抵抗を企図しているのであろうか。

ア 台湾「国軍」の戦略と兵器開発

「国軍」は、「防衛固守、重層抑止」を軍事戦略の指針に掲げる⁶⁶。ここにおいて中核となる概念が「非対称戦力」である。「中華民国 2023 年国防報告書」によると、「作戦の全プロセスにおいて高度な機動、分散、隠匿、複数にわたる後方支援と多層の指揮に基づいて戦力の完備を確保し、敵の攻撃を避け、その弱みを突く非対称作戦の運用」に依拠すると言及している。「国軍」が定義する「非対称作戦」の概要は以下のとおりである⁶⁷。

非対称作戦とは、敵の弱点を利用・攻撃し、敵の作戦重心を攪乱する作戦方式である。抑止効果に到達するため、国軍は戦力を有効に展開し、共産軍の脆弱点に焦点を合わせ、その優位を相殺する。台湾海峡により隔絶された天然の優勢を運用してレジリエンスを発揮させ、敵の結節点を攻撃し、その戦争計画を停滞させ、バトルリズムを破壊し、作戦能力を麻痺させる。かかる非対称作戦の特徴を十分に発揮することで、敵に戦争の早期終結を促す⁶⁸。

かかる非対称作戦を展開する上での総体的な軍備建設の重点は、「国防自主」と「対米購入」により構成される⁶⁹。空軍関連部分の対米購入の項目としては、MQ-9B 無人機、F-16V 戦闘機 (BLK70)、AIM-9X 及び AIM-120 空対空ミサイル、AGM84H/L 空対艦ミサイル、MS-110 空中偵察システム、ペトリオット PAC-3 等が挙げられている。他方、空軍に係る「国防自主」においては、防空ミサイルシステムや無人機、次世代型練習機の開発に重点が置かれている⁷⁰。ここにおいて、国家中山科学研究院と漢翔航空工業株式有限公司の 2 機関が、研究・開発の要とされる。

（ア）国家中山科学研究院

台湾国防部傘下の国家中山科学研究院は、防御システムや航空システム、電子・通信システムをはじめ、「国軍」の先進兵器研究・開発及び製造の中心的役割を担っている。同研究院が開発・製造する台湾の国産防空システム「天弓」シリーズにおいては、地对空防空ミサイル「天弓 3 型」が開発され、ペトリオットとの共用により台湾の低層防空システムを構築する⁷¹。また、同研究院は台湾における軍用無人機の主要な研究機関であり、小型（紅雀）、中型（中翔）、大型（騰雲）の偵察用無人機を製造する⁷²。

（イ）漢翔航空工業株式会社

1949 年に南京市で設立された空軍航空工業局を前身とする。軍用飛行機のみならず、

民用航空機の部品製造にも従事する。米国の技術協力により台湾が開発した多用途戦闘機 F-CK-1「経国」、それ以前の F-5E「中正」等、歴代の「国軍」主力戦闘機の製造に携わった⁷³。台湾国防部が規定する「国防自主」の重点である次世代練習機の開発は、同社がその任を負う⁷⁴。現在空軍が運用する T-34 初級練習機が 2033 年に退役を迎えるにあたり、漢翔は 2028 年までに次世代戦闘機の初飛行を実現させ、31 年に量産に入るとした。これにより、練習機の国産率は 95%に達すると見込まれている⁷⁵。

イ 「漢光演習」に見る対中反上陸作戦

上述の松田康博が指摘するとおり、中国の攻勢に対し、台湾は地政学的条件から兵器体系に至るまで防御型を強いられる形勢にある⁷⁶。前項で概観した中国の台湾上陸作戦を含む全面的な侵攻の可能性と向き合う「国軍」は、如何なる迎撃態勢を想定しているのか。以下、例年実施される「漢光」演習より概観する。

直近で実施された「漢光 39 号実兵演練」は、2023 年 7 月 24 日から 28 日の 5 日間にかけて行われた⁷⁷。同演習では、ドック型輸送揚陸艦「玉山」や、偵察用無人機が初めて投入されたことが注目を集めた⁷⁸。台湾北部の台北市、新北市、桃園市では、反上陸作戦を主体とした国土防衛が主眼とされ、東部の花蓮県では、台湾西海岸の軍用機が退避する戦力保存を演習の旨とした。主要な演練項目は以下のとおり実施された。

表 2 「漢光 39 号演練」日程表

日時	場所	演練項目
7月24日	花蓮県	戦力保存
7月25日	台北市	橋梁断絶及び台北西南部守備作戦
	高雄市	重要インフラ施設防護作戦
	台東県	総合防空
7月26日	台北市	重要交通インフラ防護作戦
	桃園市	桃園空港での反空挺作戦 製油工場等重要インフラ施設防護作戦
	金門県	統合反上陸作戦
7月27日	新北市	反上陸作戦
	台東県	第二作戦区反撃作戦

※『新新聞』2023年7月31日より筆者作成

前項で言及した中国の対台湾上陸作戦の想定上陸地点は、「国軍」海軍陸戦隊が主体となり、同演習等を通じ検証されたものである。7月27日にはそのひとつである新北市八里（前節『『紅色海岸』18地点図』中の⑦（98頁下部参照））において実施された「第三

作戦区統合反上陸作戦演練」には、蔡英文総統が視察に訪れ、同演習において最大規模の訓練が行われた。同演習には、AAV7 水陸両用強襲輸送車、CM-32 多用途装甲車「雪豹」、M60A3 他、AH-64 アパッチを含む多数の攻撃ヘリコプターも動員し実施された⁷⁹。

4 総括

本稿は「非対称性」との概念を分析の切り口として、中台関係及び双方の戦略、相互連動のモードについて考察するものである。上記本論において、中国と台湾それぞれの相手側への働きかけについて、非軍事領域及び軍事領域それぞれにおいて、その行動パターンについて概観した。

（1）非軍事領域の行動モード

非軍事領域における各種の行動パターンについて、本稿では「非対称権力理論」の枠組みを参考に分析を試みた。同理論は、非対称な二国間関係のうち、「小」の行動パターンに主たる関心を寄せ構築されたものである。ゆえに、台湾側の行動や思考、選択の分析において有益であったものと思料する。

中台関係における「大」の主体である中国は、必然的に台湾に対し提示し得る「カード」や採り得る手段を多数有する。それらには、経済面での圧迫行為や優遇政策、或いはサイバー等の新領域における攻撃的措置が包括されるが、これらの行為に共通する基盤は「規模」であり、物的・人的数量の優位による圧迫及び籠絡にある。中国は、規模を以て台湾の行動範囲の縮小を企図していると言える。

他方、「小」の主体である台湾は、規模に勝る中国に抗するため、外部勢力を引き入れることで自らの劣勢を補填することを試みている。ここにおいて台湾は、中国との「非対称的価値」である民主を以て、外国の支持を獲得する手段としている様子が確認できた。

（2）軍事領域の行動モード

中国と台湾の「非対称性」は、軍事領域において更に明確な形で立ち現れる。人員や物量で台湾を圧倒する中国は、グレーゾーンでの闘争を除く純軍事面においては、規模を以て「小」を圧殺しようとする「大」の側の典型的立ち回りを主な手段としているように見受けられる。従来、中国共産党が得意としてきたゲリラ戦術等の手法は、要人暗殺や破壊工作といった手段を除けば、「大」の側に立たざるを得ない対台湾関係においてはその実施・活用が困難であるものと思料する。台湾の分析では、中国は米国に対しては「以弱撃強」の戦略を恃みとするのに対し、台湾に対しては「以強撃弱」となる点について指摘する⁸⁰。

台湾側については、規模における劣勢を十分に理解した上で、「非対称戦力」の充実に尽力している模様が垣間見える。国防報告書においても「非対称戦力」の拡充により、「非対称作戦」を展開する旨が謳われており、中国側の上陸地点や作戦展開への綿密な予測を立てた上で、防御側の戦略を構築することに尽力している模様が示されている⁸¹。

おわりに

台湾が75年もの長きにわたり中国の「文攻武嚇」（言論による攻勢と武力による威嚇）を退け、独立した政治主体としての立場を確たるものとしてきた事実は評価されるべきであろう。本稿で言及したように、台湾が現在までその存立を維持する上で最も依拠したのが、米国をはじめとする外部支援であったことは否定し難い事実であり、むしろ外部勢力による台湾海峡情勢への介入を積極的に引き入れてきた。しかしながら、諸外国の台湾に対する評価が取るに足らないものに留まっていれば、現在の中台関係は早い段階で、かつ中国側に有利な形で解消されていた可能性も否定できない。現状がそのようなになっていないことの要因として、筆者は台湾の自助努力に因るところが大きいと考える。極めて非対称な中台関係において、台湾は非対称な戦略と戦術を以て「大」たる中国に抗することを企図し、実行してきた。かかる台湾の経験は、我が国を含む国際社会が今後の対中戦略を考える上で、多くの示唆を与える教訓となり得るものではないだろうか。

(2024年8月20日受付)

¹ 台湾の地理的特性について、政治学者の若林正文は台湾人研究者の言を引用し、「中国大陸の東南、北東アジアの西南、東南アジアの北東」に位置すると示し、地政学上の台湾の重要性について強調している（若林正文『台湾の歴史』講談社学術文庫、2023年、19頁）。

² 阿南友亮「中国人民解放军の海軍戦略と台湾海峡情勢 - 劉華清の戦略観を中心として」『交流』2022年3月No.972、10頁

³ 『日本経済新聞』2022年1月24日

⁴ 台湾海峡においては、1954～55年の第一次台湾海峡危機、58年の第二次危機、95～96年の第三次危機と、大規模な軍事衝突の可能性が三度取りざたされた。

⁵ 呉玉山「権力非対称与两岸関係」呉玉山等編『重新檢視争中的两岸關係理論』五南図書出版：台北、2009年、35～36頁

⁶ 同上、38～39頁

⁷ Womack, Brantly. 2006. *China and Vietnam: The Politics of Asymmetry*. Cambridge: NY Cambridge University Press.

⁸ 呉玉山『抗衡或遷徙—两岸關係新詮：從前蘇聯看台湾与大陸間的关系』正中出版：台北、1997年

⁹ 呉玉山（2009年）、43頁

- 10 中華人民共和国外交部HP「中華人民共和国与各国建立外交關係日期簡表」
mfa.gov.cn/web/ziliao_674904/2193_674977/, accessed on 6 February, 2024.
- 11 馬英九・国民党政権下の8年間、台湾から中国へ承認転換を行った国は1か国のみであった。「一つの中国」原則を承認し、中国と良好な関係を維持した馬政権期は、中台間で「外交休戦」が実現した期間であったと言われる。
- 12 CNN, January 15, 2024.
- 13 『中央広播電台』2023年3月26日
- 14 1992年、中台双方の窓口機関（中国側の海峽兩岸關係協会と台湾側の海峽交流基金会）のトップが香港で会見し、「一つの中国」原則を堅持することで合意したとされる。当時の台湾は総統直接選挙実施前であり、国民党による一党体制が続いていた。国共両党間で合意したとされる同コンセンサスに対し、民進党関係者を中心に、かかる合意は存在しないとの主張があり、台湾内部では現在までこれを巡る論争が続いている。
- 15 『自由時報』2019年9月9日
- 16 中華人民共和國商務部 HP「商務部新聞發言人就対台湾地區貿易壁壘調查最終結論答記者問」
www.mofcom.gov.cn/article/syxwfb/202312/20231203460987.shtml, accessed on February 7, 2024.
- 17 2012年には知的財産権や金融、税関、電子商取引等の協力推進を目的とする「海峽兩岸税関協力協定」も締結されている。これに加え、翌2013年には「海峽兩岸サービス貿易協定」が締結されたが、これに強く反発した台湾の若年層が立法院を占拠する「ひまわり学生運動」の発生を受け、発効には至っていない。
- 18 國務院台湾事務弁公室 HP「關於印發『關於促進兩岸經濟文化交流合作的若干措施』的通知」
www.gwybt.gov.cn/m/zccs/31tzt/zcfb/201807/t20180717_12036718.htm, accessed on 7 January, 2024.
- 19 中華民國大陸委員會 HP「中國大陸公布『対台31項措施』周年、其實施成果『言過其實』、所謂『惠台融合』意在『利中促統』」
https://www.mac.gov.tw/News_Content.aspx?n=B383123AEADAEE52&sms=2B7F1AE4AC63A181&s=29884F260639C6E3, accessed on 10 February, 2024.
- 20 沈伯洋「中国認知領域作戰模型初探索：以2020台湾選挙为例」『遠景基金会季刊』22卷1期、2021年1～65頁
- 21 『中央社』2023年9月21日
- 22 2014年には、中国共産党中央委員会傘下にインターネット安全・情報化領導小組が設立された他、軍においても人民解放軍ネット空間戰略情報研究センターが創設される等、サイバー・セキュリティの態勢強化が加速的に進められた。
- 23 杉浦康之「情報支援部隊の創設に伴う中国人民解放軍の組織改編」『NIDS コメンタリー』第328号、2024年6月4日
- 24 『Newsweek 日本版』2018年11月22日
- 25 西本紫乃「中国におけるインターネットとナショナリズム」『21世紀東アジア社会学』2018年第9号、93頁
- 26 林穎佑「大陸網軍与APT攻撃」『展望与探索』第11巻第3期、2013年、99頁
- 27 防衛研究所「中国安全保障レポート2014」
「中国紅客網絡安全技術連盟」は民間のハッカー集団とされているが、一方で林穎佑をはじめとする台湾の研究者の多くは、これら「民間団体」と人民解放軍サイバー軍は密接な関係にあると認識している。
- 28 國務院台湾事務弁公室 HP「2022年全民國家安全教育日普法宣傳活動—反分裂國家法」2022年4月15日、
http://www.gwybt.gov.cn/xwdt/zwyw/202204/t20220414_12426683.htm?eqid=e8dfc1d700024bf600000036480486f, accessed on February 19, 2024.

同法第 8 条は、「台湾独立」分裂勢力が、如何なる名義、如何なる方式を以て台湾を中国から分裂しようとする事実、或いは台湾を中国から分裂させる重大な事件の発生、或いは平和的統一の可能性が完全に喪失した際、国家は非平和的方式及びその他必要な措置をとり、国家の主権と領土保全を擁護する」と規定する。

²⁹ 22 年 8 月の演習について、軍機開紙をはじめとする中国メディアは「台湾問題における昨今の米国のネガティブな挙動に対する威嚇行為であり、台湾独立勢力による独立の企てに対する厳正なる警告である」と表明する。

³⁰ 『解放軍報』2022 年 8 月 3 日

³¹ 『光明網』2022 年 8 月 3 日

³² 『解放軍報』2023 年 4 月 9 日

³³ 『新華網』2023 年 4 月 11 日

³⁴ 『解放軍報』2023 年 8 月 20 日

³⁵ 『聯合報』2023 年 8 月 19 日

³⁶ 『光明網』2023 年 9 月 25 日

³⁷ 『鏡媒体』2023 年 8 月 23 日

³⁸ 『ETtoday』2017 年 7 月 31 日

³⁹ 『産経新聞』2015 年 8 月 12 日

⁴⁰ 『聯合報』2023 年 11 月 9 日

⁴¹ 欧錫富「共軍攻台兩棲戦力」『2023 中共政軍発展評価報告』国防安全研究院、2024 年

⁴² 『産経新聞』2021 年 5 月 11 日

⁴³ 台湾軍は、台湾全土の海岸を「紅色」「黄色」「藍色」に分類している。「紅色海岸」は攻撃側にとり大規模な上陸作戦の遂行に利する地形の海岸を指し、通常は比較的平坦な地形の箇所である。これに対し、「藍色」は上陸が最も困難な地点として分類される海岸を示す。

⁴⁴ 『聯合報』2023 年 12 月 5 日

⁴⁵ 欧錫富（2024 年）、53 頁

⁴⁶ 同上、53 頁

⁴⁷ 同上、61 頁

⁴⁸ 台湾移転後、大陸を含めた中国全土の支配を主眼とする政府機構や議会が長年にわたり温存された。台北の中央政府と管轄領域の大部分が重複する台湾省政府が置かれた他、「万年国会」と揶揄され改選されない国会議員により、中国全土を支配する正統性の堅持を企図するなど、非効率な行政が 80 年代まで維持された。2000 年の民進党政権発足以降、こうした行政機構のみならず、「台湾アイデンティティ」の勃興に見られるような社会統合の面においても、中国本土とは一線を画す「台湾大」へと収斂する動向が見られるようになる。

⁴⁹ 台湾「国家情報工作法」第三条の規定による。

⁵⁰ 『中国時報』2020 年 3 月 24 日

⁵¹ 松田康博「中台の軍事バランス」『日本台湾学会報』第七号、2002 年 5 月、70 頁

⁵² 中華民国 2023 年国防報告書、63～65 頁。

⁵³ <https://freedomhouse.org/country/Taiwan/freedom-world/2024>, accessed on March 22, 2024

⁵⁴ <https://freedomhouse.org/country/China/freedom-world/2024>, accessed on March 22, 2024

⁵⁵ 『中央通訊社』2023 年 4 月 7 日

⁵⁶ 『中央通訊社』2023 年 3 月 25 日

⁵⁷ 2022 年 7 月には、国会議員に相当する立法院長の游錫堃がチェコ議会にて演説し、民主主義諸国の連携を訴えた。これに対し、翌 2023 年 3 月にチェコ議会のアドモバ議長以下 150 人の議員が訪台した。

⁵⁸ 『TAIWAN TODAY』2017 年 7 月 19 日

RFS 台北支局開設当初、天安門事件後に中国から逃れたウラルカイシ氏が同役員に就任した。

⁵⁹ 王信賢「社会穩定、党国回応与科技維穩」王信賢等編『中国大陸概論』五南図書出版：台北、2020年、192頁

⁶⁰ 財団法人台湾民主基金会HP「設立宗旨」

<https://www.ftd.org.tw/tw/about/mission>, accessed on March 22, 2024.

⁶¹ 同上

同基金会在出版する主要な刊行物として、学術誌「台湾民主季刊」の他、「中国人権觀察報告」などがある。

⁶² 『中央廣播電台』2023年12月7日

直近では2023年12月、子供に対する暴力や人身売買の防止活動を行うフィリピンの女性活動家アミハン・アベルヴェ氏に対し、蔡英文総統が同賞を授与した。

⁶³ 台湾民主基金会は、民進党の陳水扁政権において設立されたが、中国に融和的な国民党の馬英九政権下、同基金会的活動は積極的なものではなく、本格的な活動の展開は蔡英文政権の成立後始まったとされる。

⁶⁴ ロシアによるウクライナ侵攻直前の2022年2月、台湾民意基金会在実施した世論調査において、「ロシアとウクライナが開戦した場合、中国は機に乗じて台湾を攻撃すると考えるか」との質問に「そう考える」と回答した割合は25.7%に留まり、「そう考えない」との回答者は62.9%に達した。

⁶⁵ 台湾民意基金会「2022年9月全国性民意調查摘要報告」2022年9月20日、12頁

⁶⁶ 中華民國2023年国防報告書、73頁。

⁶⁷ 同上、63～64頁。

⁶⁸ 同上、73頁。

⁶⁹ 同上、74～76頁。

⁷⁰ 同上、75頁。

⁷¹ 「天弓3型」ミサイルの射程は約200km、飛行速度は8,575km/hで、自爆型破片効果による面への目標を攻撃対象とする。

⁷² 国家中山科学研究院HP「產品介紹、無人機」

https://www.ncsist.org.tw/cisistdup/products/products_Middle.aspx?catalog_id=56, accessed on February 23, 2024.

⁷³ 漢翔航空工業股份有限公司HP

<https://www.aidc.com.tw/tw/military/>, accessed on February 23, 2024.

⁷⁴ 同上、「業務領域」。

⁷⁵ 『中央通訊社』2024年1月8日

⁷⁶ 松田康博（2002年）、70頁

⁷⁷ 『中央通訊社』2023年7月23日

⁷⁸ 『風伝媒』2023年7月31日

⁷⁹ 中華民國總統府HP「總統視導『漢光39号演習—第三作戰区聯合反登陸作戰演練』」2023年7月27日 <https://www.president.gov.tw/News/27762>, accessed on February 23, 2024.

⁸⁰ 法務部調查局『中国大陸綜覽』（2023年版）、217頁。

⁸¹ 中華民國2023年国防報告書、60～92頁。